

東大附属中等教育学校卒業生の特徴:

—「学びと仕事の東大附属卒業生調査」から浮かび上がる卒業生の姿—

喜入 暁 (東京大学)

The Characteristic Features of Graduates of the Secondary School Attached to the Faculty of Education, the University of Tokyo:

Portraits of Graduates emerged from “The Survey of Graduates of the Secondary School Attached to the Faculty of
Education, the University of Tokyo on Learning and Work”

Satoru Kiire

The University of Tokyo

Authors' Note

Satoru Kiire is a Project Researcher of Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research (CASEER), Graduate School of Education, The University of Tokyo.

This research was supported by a grant, Young Scholar Training Program from Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research (CASEER), Graduate School of Education, The University of Tokyo

Abstract

The Secondary School Attached to the Faculty of Education, University of Tokyo (SSAFE), aims to develop in its students a spirit of "inquiry," "citizenship," and "cooperation" along with comprehensive learning. The goal of this article is to discuss the various activities at the university and in the outside world with which SSAFE graduates are associated or involved, and whether any specific behavioral or/and psychological patterns are displayed in these graduates. Furthermore, I examined differences of involvement in these activities with or without the awareness of experience of comprehensive learning. Three major points about SSAFE graduates emerged through data analysis of "The Survey of Graduates of the Secondary School Attached to the Faculty of Education, the University of Tokyo on Learning and Work" and comparison with general population. First, the graduates have been involved in various activities willingly. Second, awareness of experience of comprehensive learning facilitates these activities. Third, there are differences between SSAFE graduates and the general population—the graduates considered their education to be positive and effective.

Keywords : Comprehensive learning, Inquiry, Citizenship, Cooperation

東大附属中等教育学校卒業生の特徴:

「学びと仕事の東大附属卒業生調査」から浮かび上がる卒業生の姿

本稿では、東京大学教育学部附属中等教育学校（以下、「東大附属」）卒業生を対象とした「学びと仕事の東大附属卒業生調査（以下、「卒業生調査」）」で得られたデータを集計・解析し、結果を報告する。また、これらを通じて東大附属卒業生の姿の特徴を明らかにし、さらに、東大附属で実施されてきた「探究性」「市民性」「協働性」の育成を目的とする教育、特に総合的な学習に着目し、その効果を検証することを目的とする。

本稿で報告する卒業生調査は、東大附属卒業生を対象として 2018 年 3 月に実施されたものである。調査は Web 上での回答と調査票の送付によって実施した。計画サンプルサイズは 5,163 であり、有効回答数は 2,313 (44.8%) であった。参加者の各年代と各性別の人数および割合を図 1 に示した。平均年齢は女性 (52.7 歳) よりも男性 (56.0 歳) が高かったが ($t(2,287.76)=4.21, p<.001$)、これは 80 代の参加者において男性が女性の 3 倍程度であったことが原因かもしれない。また、このような性別比は時代的な背景に

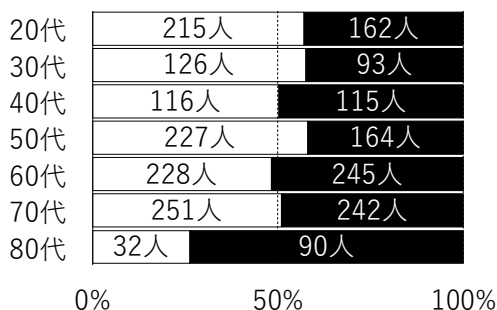


図 1: 参加者の各年代と各性別の割合 (□: 女性; ■: 男性)。ただし、年齢および性別に未回答の参加者は含めていない。なお、20 代には 19 歳も含めている。

もよると考えられる。一方で、その他の年代では概ね男女比は同等であった。

東大附属の在学学生に対するパネル調査の結果では、比較対象としてベネッセ総合教育研究所によって実施された調査の結果を用い、詳細な比較がなされている (本田, 印刷中)。一方で、卒業生調査ではいくつかの観点において一般との比較ができない。したがって、基本的には卒業生調査で得られたデータの集計結果を参照し、必要に応じて一般との比較をしていく。また、後述するように、卒業生調査の参加者を対象として、各観点について、総合的な学習の経験を認識しているかどうかによる差があるかどうかを検証する。

本稿では、はじめに東大附属在学中の活動への取り組みについての結果を集計する。次に、東大附属卒業後、進学先での活動への取り組みについての結果を集計し、各活動に東大附属在学中の総合的な学習の経験の認識による差が示されるかどうかを検証する。続いて、東大附属卒業後、進学先での活動への取り組みについての結果を集計し、進学先の場合と同様に総合的な学習の経験認識による差異を検証する。最後に、パーソナリティをはじめとする個人特性に着目し、総合的な学習の経験認識との関連を検証する。

1 東大附属在学中の取り組み

1.1 総合的な学習の経験の認識

参加者ははじめに東大附属在学中に「特別学習 / 卒業研究・課題別学習」と呼ばれる参加型

の授業（以下、総合的な学習）を経験したかどうかを回答した。集計した結果、総合的な学習を「経験した」と回答した割合は全体の 47.5%（1,097 人）であった。ただし、東大附属における総合的な学習の導入は最も早いもので 1966 年であるため、1961 年以降の入学者、すなわち 65 歳以下の参加者は全員が経験しており、一方、1961 年以前の入学者、すなわち 70 歳以上の参加者は全員が経験していない。しかし、実際に 69 歳以下で「経験した」と回答した割合は 61.3%（1,036 人）、また、70 歳以上で「経験した」と回答した割合は 10.0%（61 人）であった。そのため、本稿では実際の経験の有無ではなく、「経験をした」という認識の有無」として扱うこととする。なお、東大附属では総合的な学習の導入以前にも、これに準ずるような参加型学習が実施されていた可能性があり、そのため 70 歳以上でも経験したと認識している参加者がいたと考えられる。

1.2 総合的な学習での取り組み

次に、総合的な学習を経験したと認識している参加者は、総合的な学習においてどのような取り組みをどの程度行ったかを回答した。各取

り組みの内容および各々の取り組みに対して「よくやった」または「時々やった」と回答した参加者の割合を図 2 に示した。卒業生調査では 9 つの取り組みについて着目したが、これらは情報収集（「本や新聞などを読む」「インターネットで調べる」）、他者の意見の参照（「専門家やそのことをよく知っている人に質問したり話を聞く」「友達や先生に質問したり、意見を聞く」）、体験（「その場所まで行って観察・調査等を行う」「実習、実験、制作、体験活動などを行う」）、双方向的学習（「友達や先生に自分の考えや意見を言う」「テーマを考えて話し合って決める」「グループやクラスにまとめたものを発表する」）の 4 カテゴリに分けることができる。いずれのカテゴリも「よくやった」または「時々やった」と回答した参加者の割合は「インターネットで調べる」を除き半数以上であり、特に、探究性を反映すると考えられる情報収集の項目である「本や新聞などを読む」には 8 割以上の参加者が積極的に取り組み、同様に探究性を反映すると考えられる体験も 6 割の参加者が積極的に取り組んだことが読み取れる。また、協働性を反映すると考えられる他者の意見の参照や双方向的な学習もほとんどの項目で 6~7 割以

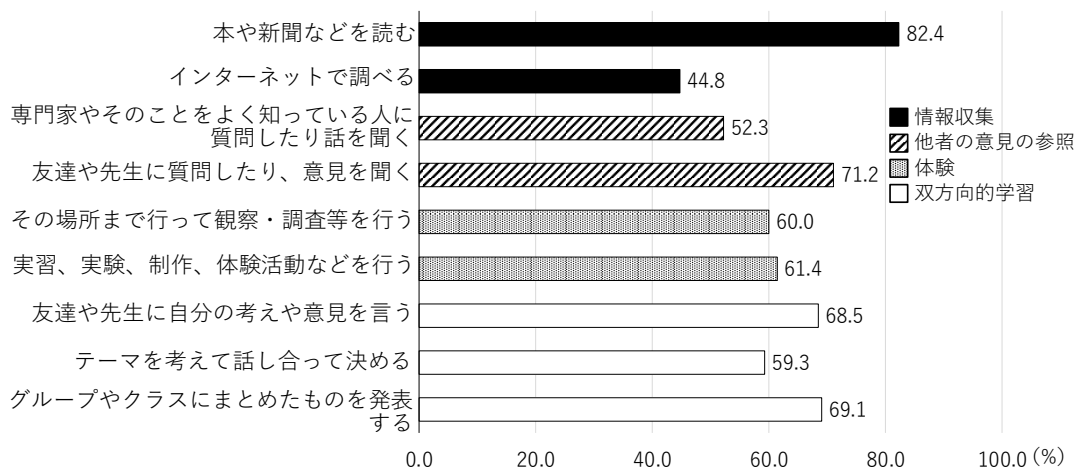


図 2: 東大附属在学中の取り組みの割合（「よくやった」+「時々やった」）

上の参加者が積極的に取り組んでいたといえるだろう。

一方で、「インターネットで調べる」への取り組みは 44.8%に留まった。ただし、この結果はインターネットの普及が比較的近年であることが影響したと考えられる。実際に、19歳～29歳までの参加者でこの取り組みを「よくやった」または「時々やった」と回答した割合は 95.5%であった。

これらの結果から、東大附属卒業生の多くは在学中の総合的な学習に積極的に取り組んでいたものと考えられる。

1.3 総合的な学習の効果の認識

続いて、総合的な学習を経験したと認識している参加者は、総合的な学習が他の教科と比較して効果があるかどうかをさまざまな観点から回答した。各観点の内容と、それらの観点に対して「特に効果がある」または「効果がある」と回答した参加者の割合を図3に示した。集計の結果、いずれの観点においても6割以上の参加者が総合的な学習は他の教科に比べて効果があると認識していた。特に、情報の応用（「与

えられた情報から自分なりに考え、判断する力を身につけること」）は8割以上の参加者が効果があると回答し、同様に情報収集（「いろいろなメディアから情報を得て、問題解決に活かす力を身につけること」）では7割以上、探究的な態度（「自分で新しい課題やその解決方法を探し、自分の意志で学ぶ態度を身につけること」）では8割近くの参加者が、他の教科と比べて総合的な学習の効果があると認識していた。

総合的な学習を経験したと認識している東大附属卒業生の回答を通して、多くの卒業生が高い割合で総合的な学習に積極的に取り組み、また、それらがさまざまな点において他の教科よりも効果があると認識していることが示された。特に、効果があるかどうかという点について設定した観点は、探究性、市民性、協働性を反映していると考えられ、したがって、総合的な学習がこれらの育成に寄与している可能性が考えられる。

2 東大附属卒業後、進学先での取り組み

2.1 進学率と専攻

参加者は、東大附属卒業後の進路を回答した。

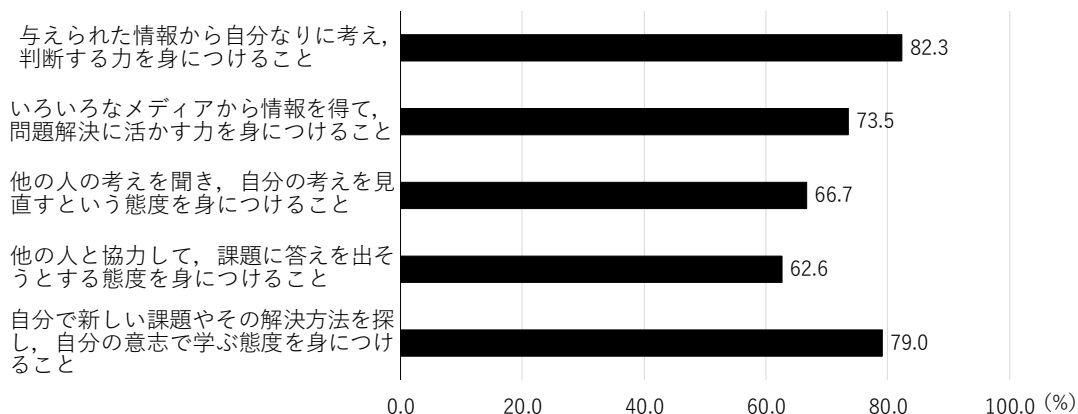


図3：他の教科と比較して総合的な学習に効果があったと回答した割合（「特に効果があった」+「効果があった」）東大附属在学中の取り組みの割合（「よくやった」+「時々やった」）

集計した結果、男女いずれにおいても8割以上の参加者が進学した(図4)。また、女性では全体の60.8%が、男性では87.9%が大学進学をしていた。文部科学省の実施した平成30年度の学校基本調査では、全国で高校卒業後の大学(学部)進学率は49.6%(短期大学, 専門学校, その他の進学を含めた場合には70.7%)であるため、東大附属を卒業後は進学することが多いことがわかる。さらに、一般人口での2018年現在における女性の進学率(大学, 短期大学, 専門学校, その他の進学を含む)は77.3%であり(男性では64.2%; 文部科学省, 2018), 本研究での東大附属卒業生調査には80代までの参加者が含まれているにも関わらず現在の進学率と同等である。この結果から、東大附属の進学率は長期的な視点からも高いといえる。

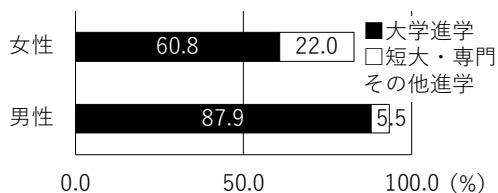


図4: 東大附属卒業生の進学率

続いて、進学したと回答した参加者は、進学先の専攻を回答した。集計結果を図5に示した。女性では、人文科学分野(文学, 哲学, 語学, 歴史学, 心理学など; 29.5%)が3割近くを占

め、次いで社会科学・ビジネス関連分野(経済学, 法学, 社会学など; 16.3%), 芸術関連分野(美術, 音楽, ファッション, デザインなど; 16.0%), 教育・保育・福祉分野(14.4%)の順で多かった。一方男性では、社会科学・ビジネス関連分野が4割を占め(40.5%), 次いで自然科学・技術関連分野(理学, 工学, 情報処理, 音楽など; 31.7%), 人文科学分野(10.2%)の順で多かった。なお、各性別における進学先の専攻分野の割合を一般人口と異なるかどうかを文部科学省による学校基本調査にまとめられている2018年度現在のデータを用いて χ^2 乗検定によって検証した。分析の結果、男女それぞれ有意な差が示された($\chi^2_{女性}(5) = 426.42, p < .001$; $\chi^2_{男性}(5) = 114.54, p < .001$)。東大附属卒業生は、女性の進学先では人文科学分野(Radj = 6.00), 教育・保育・福祉関連分野(Radj = 4.30), 芸術関連分野(Radj = 17.10)が多く、社会科学・ビジネス関連分野(Radj = 7.52), 医療・保険関連分野(Radj = 8.80)が少なかった。また、男性の進学先では、芸術関連分野が多く(Radj = 9.64), 医療・保険関連分野が少なかった(Radj = 4.85)。

2.2 進学先での取り組み

2.2.1 日常生活

進学したと回答した参加者は、進学先でのど

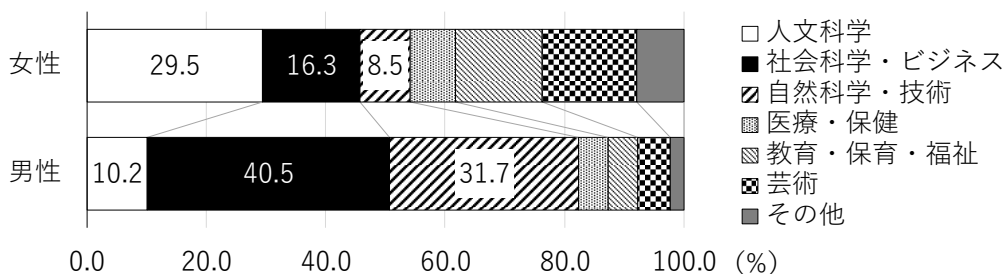


図5: 進学先の専攻の割合

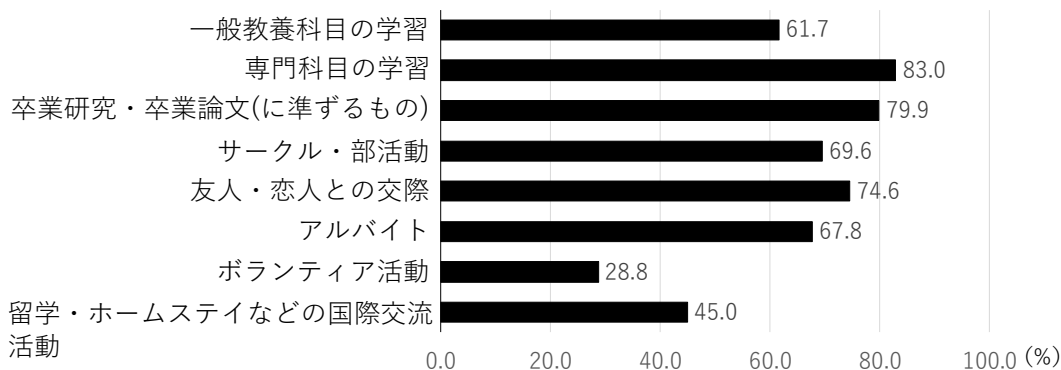


図 6: 進学先の日常生活に関する各取り組みに熱心に取り組んだと回答した割合（「熱心に取り組んだ」+「やや熱心に取り組んだ」）

のような活動に対してどのように取り組んだのかを回答した。各取り組みの内容および各々の取り組みに対して「熱心に取り組んだ」または「やや熱心に取り組んだ」と回答した参加者の割合を図 6 に示した。集計した結果、ほとんどの項目で回答者の 6 割以上が熱心に取り組んでいることが示された。特に、探究性として反映されると考えられる学習に関する項目では、「専門科目の学習」「卒業研究・卒業論文(に準ずるもの)」でいずれも 8 割程度の回答者が、また、「サークル・部活動」「友人・恋人との交際」「アルバイト」などの、協働性として反映されると考えられる対人関係についても 7 割程度の回答者が熱心に取り組んでいた。一方で、「ボランティア活動」「留学・ホームステイなどの国際交流」に対する熱心な取り組みをしてきた回答者は半数に満たなかった。この点について、ボランティアやホームステイ・留学は日常生活における活動としての一般性が大きくない可能性が考えられる。

2.2.2 能動的な学びでの活動

次に、学業に関する内容として、講義以外の

授業科目（「ゼミ（演習）」「実験」「実習」など）での活動に着目した。2012 年の中央教育審議会の答申以来、各大学でアクティブ・ラーニングが導入されているが、先述したように、これは東大附属における総合的な学習という形で導入されてきた学習形態である。実際に、東大附属卒業生が、現在のアクティブ・ラーニングを基盤とする講義以外の授業科目にどのように取り組んだのかを集計することで、東大附属の総合的な学習の効果を可視化することができるかもしれない。

これらを踏まえ、東大附属卒業後に進学したと回答した参加者は、進学先での講義以外の授業科目に対する取り組みとして、「議論の場面では、他者の意見の要点を踏まえた発言ができた」「発表の時、みんなにわかりやすく説明できた」に加え、「情報収集や発表の仕方に、東大附属での「総合学習/卒業研究・課題別学習」の経験が役立った」にどの程度あてはまるかを回答した。

集計の結果を図 7 に示した。いずれの項目でも 7 割以上の参加者が「あてはまる」または「まああてはまる」と回答した。これらの結果から、東大附属卒業生は講義以外の授業科目でのアク

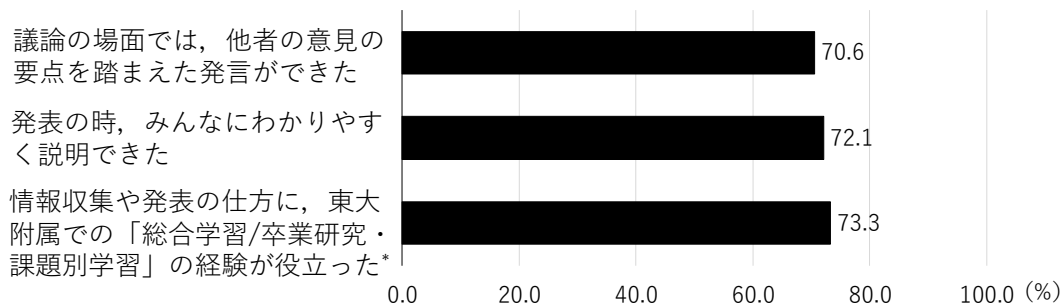


図7: 進学先での「ゼミ(演習)」「実験」「実習」など(講義以外の授業科目)への取り組みをしたと回答した割合(「あてはまる」+「まああてはまる」)。*の項目は総合的な学習を経験したと認識している回答者のみ対象とした。

ティブ・ラーニングに積極的に関与しているものと考えられる。さらに、実際に東大附属在学中の総合的な学習が役に立ったと回答した参加者も7割を超えたことから、東大附属で実施している総合的な学習が、現在推進されている大学でのアクティブ・ラーニングとしての学習に貢献しているといえる。

2.2.3 卒業研究などでの活動

最後に、進学先での集大成であると考えられる卒業研究や卒業論文に関する活動に着目した。卒業研究や卒業論文は、能動的に探究し、他者との協働やディスカッションを通して、新たな学術的知見を創生することともいえる。すなわち、東大附属が目標とする「探究性」「市民性

「協働性」が、卒業研究や卒業論文において顕著に顕れるであろうことが予測される。

これらを踏まえ、東大附属卒業後に進学したと回答した参加者は、卒業研究や卒業論文での各取り組みに関する項目にどの程度あてはまったかを回答した。各取り組みの内容および「あてはまる」または「まああてはまる」と回答した参加者の割合を図8に示した。

集計の結果、いずれの取り組みにも半数以上の参加者が「あてはまる」または「まああてはまる」と回答したことが示された。特に、情報収集に関する項目(「必要な情報(文献、資料など)を十分に集めることができた」)では、7割以上の参加者があてはまることが示された。また、最もあてはまった参加者が少なかった独自

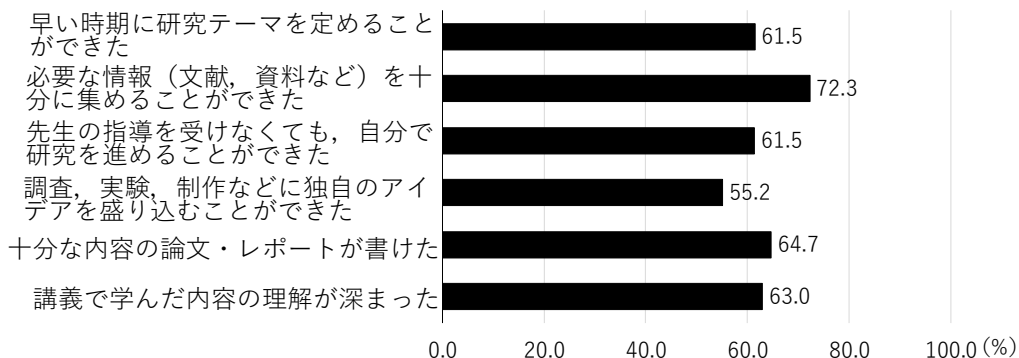


図8: 進学先での「卒業研究」や「卒業論文」(またはそれに準ずるもの)への取り組みをしたと回答した割合(「あてはまる」+「まああてはまる」)。

性に関する項目（「調査、実験、制作などに独自のアイデアを盛り込むことができた」）でも55.2%の参加者があてはまっていた。これらの結果から、進学先での集大成としての卒業研究や卒業論文での活動に対して、東大附属卒業生が積極的に関与しているといえる。さらには、東大附属が目標とする「探究性」「市民性」「協働性」の育成が狙い通りになされている可能性がうかがえる。

2.2.4 総合的な学習の経験認識による進学先での活動への効果

次に、進学した参加者の中で、東大附属在学中における総合的な学習の経験認識によって、これらの取り組みが異なるのかどうかを分散分析によって検証した。検証に先立ち、各活動への取り組みを、「1 = 熱心に取り組まなかった ~ 4 = 熱心に取り組んだ」として数値化した。すなわち、高得点ほど熱心に取り組んだことを示す。次に、総合的な学習の経験認識によって取り組みに差があることをより厳正に示すために、統制変数を設定した。まず、総合的な学習を経験の認識と年齢が相関するため、年齢を統制することとした。また、一般的にさまざまな活動に対する積極的な取り組みは社会経済的ステータス (socioeconomic status: SES) が関連するため、SES の指標として、15 歳の頃の家庭の経済状況の認識を、「1 = 平均よりかなり貧しい ~ 5 = 平均より裕福」と数値変換し、統制変数とした。さらに、統計的な分析を繰り返すことによるタイプ I エラーを避けるために、有意水準を Bonferroni 法によって補正し、0.00294 とした（一般的に用いられる有意水準である 0.05 を比較回数である 17 回で除した）。

分析の結果、日常生活での取り組みについて、

「一般教養科目の学習」「専門科目の学習」「卒業研究・卒業論文(に準ずるもの)」の3項目で、総合的な学習を経験したと認識している参加者は経験していないと認識している参加者に比べてより熱心に取り組んでいた(表1)。また、学業の中でも特に講義以外の授業科目(「ゼミ(演習)」「実験」「実習」など)での活動では、「議論の場面では、他者の意見の要点を踏まえた発言ができた」「発表の時、みんなにわかりやすく説明できた」の2項目が、総合的な学習を経験したと認識している参加者は認識していない参加者に比べてよりあてはまっていた(表1)⁽¹⁾。さらに、進学先での集大成と考えられる卒業研究や卒業論文(またはそれに準ずるもの)での活動では、「早い時期に研究テーマを定めることができた」「必要な情報(文献、資料など)を十分に集めることができた」「調査、実験、制作などに独自のアイデアを盛り込むことができた」「講義で学んだ内容の理解が深まった」の4項目が、総合的な学習を経験したと認識している参加者は認識していない参加者に比べてよりあてはまっていた(表1)。なお、これらの差が示された項目では、総合的な学習の経験の認識にかかわらず、平均値は意味的中央値である 2.5 点より高かった。

これらの結果から、東大附属卒業生は進学先でのさまざまな取り組みに積極的に関与していることが示されたと考えられる。さらに、総合的な学習を経験したという認識によって、このような積極的関与がより促進される可能性が考えられる。具体的には、まず、日常生活において特に勉学に関する項目、すなわち探究性を反映すると考えられる項目で総合的な学習の経験認識による差が見られた。また、講義以外の授業科目、すなわちアクティブ・ラーニングを主

体とする科目でも、実質的にすべての項目（これらは協働性や市民性を反映すると考えられる）において、総合的な学習の経験認識による差が見られた。さらに、探究性、市民性、協働性を

すべて反映すると考えられる卒業研究や卒業論文に関する項目において、6項目の内4項目で総合的な学習の経験認識による差が見られた。

表 1: 進学先での各活動に対する総合的な学習の経験認識の有無の違い

項目	総合的な学習の経験認識				t 値	d
	経験した		経験しなかった			
	M	SD	M	SD		
一般教養科目の学習	2.84	0.81	2.65	0.83	3.24 *	0.23
専門科目の学習	3.32	0.76	3.06	0.83	4.61 *	0.33
卒業研究・卒業論文（に準ずるもの）	3.30	3.07	3.01	2.53	4.28 *	0.33
サークル・部活動	2.98	2.95	3.04	2.71	-0.76	-0.06
友人・恋人との交際	3.04	1.52	2.92	1.60	2.00	0.14
アルバイト	2.89	2.01	2.83	2.39	0.81	0.06
ボランティア活動	2.15	3.23	1.98	2.89	1.86	0.19
留学・ホームステイなどの国際交流活動	2.45	3.24	2.21	2.58	1.73	0.22
議論の場面では、他者の意見の要点を踏まえた発言ができた	2.93	2.25	2.74	3.01	3.20 *	0.25
発表の時、みんなにわかりやすく説明できた	2.96	2.10	2.78	2.96	2.98 *	0.23
早い時期に研究テーマを定めることができた	2.85	2.87	2.57	2.65	3.77 *	0.29
必要な情報（文献、資料など）を十分に集めることができた	3.04	2.84	2.79	2.62	4.05 *	0.31
先生の指導を受けなくても、自分で研究を進めることができた	2.78	2.78	2.60	2.53	2.69	0.21
調査、実験、制作などに独自のアイデアを盛り込むことができた	2.71	2.85	2.49	2.63	3.13 *	0.24
十分な内容の論文・レポートが書けた	2.86	2.83	2.72	2.59	2.15	0.17
講義で学んだ内容の理解が深まった	2.83	2.77	2.62	2.56	3.18 *	0.25

*有意水準 0.00294 を p 値が下回った項目

3 東大附属卒業後、就業先での取り組み

3.1 職種と雇用形態

参加者は、これまでの就業経験の有無に回答し、経験があると回答した参加者はさらに最初の職業の雇用形態および職種、その職業を現在も継続しているかどうか(もししていない場合は、離職の理由)、現在の職業の雇用形態および職種を回答した。

これまでの就業経験では、男女いずれも9割を超え(女性では90.2%, 男性では91.4%), 最初の職業での雇用形態が正社員・正職員であった回答者の割合も同様に、男女いずれも高い割合であった(女性では85.2%, 男性では85.5%)。また、最初の職業の職種では、男女とも「専門・技術職」「事務職」「営業・販売職」が8割以上を占めた(図9A)。

一方で、現在の職業の雇用形態では、正社員・正職員の割合が、女性では38.4%, 男性では58.5%であった。各性別での10%以上があてはまった雇用形態は、女性では、家事(専業)

(20.2%), 臨時雇用・パート・アルバイト(18.9%), 男性では、自営業・家業(12.5%)であった。また、現在の職種で各性別で10%以上の参加者があてはまったものでは、女性で専門・技術職, 事務職, 男性で管理職, 専門・技術職, 事務職, 営業・販売職であった(図9B)。現在の職業の職種と性別との関連について、 χ^2 乗検定の結果、性別と職種に有意な関連が示された($\chi^2(4)=67.86, p<.001$)。具体的には、管理職(Radj=5.87), 営業・販売職(Radj=3.06)では男性が多く、事務職(Radj=5.82), サービス職(Radj=2.24)では女性が多いことが示された。

3.2 初めての職業の離職の割合と理由

次に、初めての職業からの離職の割合と理由に着目した。初めての職業を離職したと回答した割合は、女性で78.9%, 男性で61.8%であった。定年退職による離職の参加者を除き、10%以上の回答者があてはまった離職の理由を図

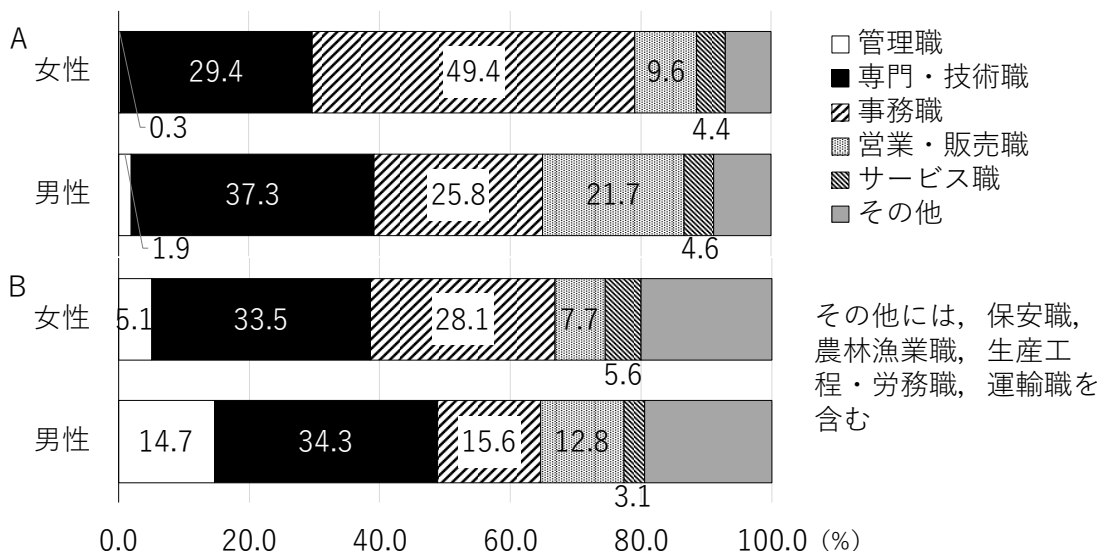


図9: 最初の職業 (A) と現在の職業 (B) での職種の割合。

10 に示した。

集計の結果、女性では「結婚・出産のため」と回答した参加者は 46.9%であった。また、男女いずれも 10%以上があてはまった回答として「キャリアアップするため（女性で 13.6%，男性で 24.3%）」「自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため（女性で 13.5%，男性で 17.5%）」が挙げられた。さらに、男性で 10%以上の参加者があてはまった理由として、「倒産、整理解雇又は退職希望に応じたため（13.8%）」「会社に将来性がなかったため（13.2%）」「賃金の条件がよくなかったため（11.6%）」「希望する条件により合った仕事が見つかったため（11.4%）」が挙げられた。

最初の職業を離職した理由について、一般人口との比較を行った。一般人口のデータは、労働政策研究・研修機構（2017）を参照した。男女ごとに、やめた理由の項目での東大附属卒業生と一般人口の割合が異なるかどうかを χ^2 乗

検定によって検証した。なお、項目は 15 項目であったため、タイプ I エラーを避けるために、有意水準に Bonferroni 法による補正をかけ、0.0033 とした（一般的な有意水準である 0.05 を分析回数である 15 で除した）。分析の結果、女性では、東大附属卒業生においてあてはまると回答した参加者が少なかった項目は、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため（ $\chi^2(1) = 154.77$, $\text{Radj} = 12.50$ ）」「自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため（ $\chi^2(1) = 28.01$, $\text{Radj} = 5.35$ ）」「賃金の条件がよくなかったため（ $\chi^2(1) = 56.46$, $\text{Radj} = 7.58$ ）」「肉体的・精神的に健康を損ねたため（ $\chi^2(1) = 183.84$, $\text{Radj} = 13.61$ ）」「会社に将来性がなかったため（ $\chi^2(1) = 59.28$, $\text{Radj} = 7.77$ ）」「人間関係がよくなかったため（ $\chi^2(1) = 176.61$, $\text{Radj} = 13.35$ ）」「仕事が上手くできず自信を失ったため（ $\chi^2(1) = 163.95$, $\text{Radj} = 12.87$ ）」「ノルマや責任が重すぎたため（ $\chi^2(1) = 126.38$, $\text{Radj} = 11.31$ ）」「学校で

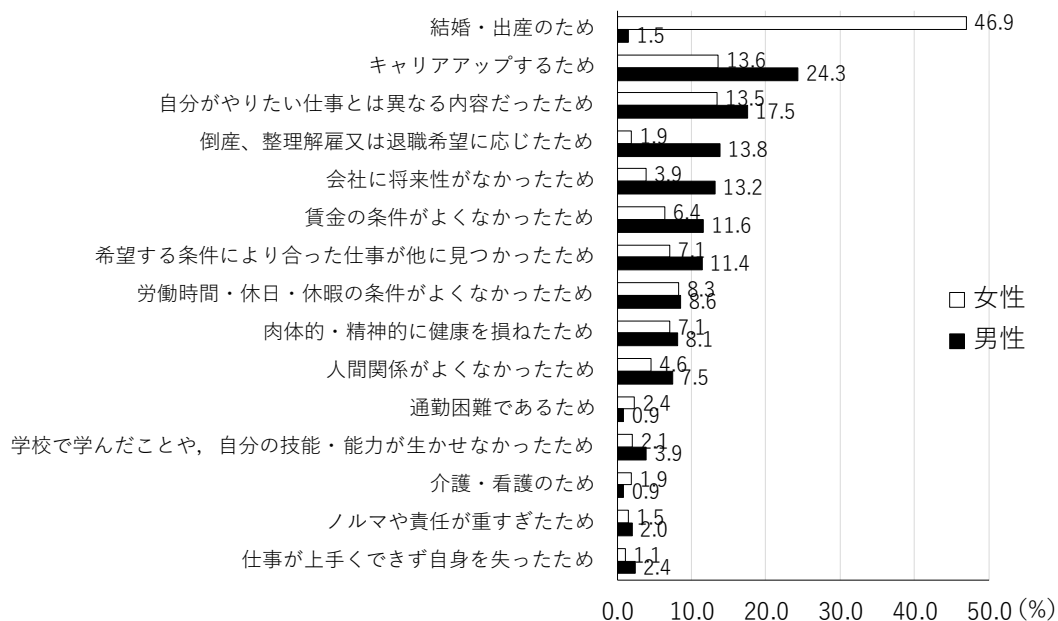


図 10: 最初の職業を離職した理由と割合。ただし、定年退職を除く。

学んだことや、自分の技能・能力が生かせなかったため ($\chi^2(1)=16.00$, Radj=4.11)」であり、一方で、多かった項目は「結婚・出産のため ($\chi^2(1)=92.34$, Radj=9.66)」であった。

男性では、東大附属卒業生においてあてはまると回答した参加者が少なかった項目は、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため ($\chi^2(1)=101.98$, Radj=10.17)」「自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため ($\chi^2(1)=23.49$, Radj=4.92)」「賃金の条件がよくなかったため ($\chi^2(1)=29.71$, Radj=5.52)」「肉体的・精神的に健康を損ねたため ($\chi^2(1)=80.88$, Radj=9.06)」「人間関係がよくなかったため ($\chi^2(1)=73.02$, Radj=8.62)」「仕事が上手くできず自信を失ったため ($\chi^2(1)=115.00$, Radj=10.80)」「ノルマや責任が重すぎたため ($\chi^2(1)=64.15$, Radj=8.10)」「学校で学んだことや、自分の技能・能力が生かせなかったため ($\chi^2(1)=17.77$, Radj=4.32)」であり、多かった項目は、「倒産、整理解雇又は退職希望に応じたため ($\chi^2(1)=17.90$, Radj=4.33)」であった。

これらの結果から、東大附属卒業生は、基本的には初めての職業を継続する傾向があるといえる。

3.3 現在の職業に対する意識

次に、参加者は現在の職業についての意識を回答した。能力の発揮に関するもの、能力の向上に関するもの、やりがいについての各項目およびそれらに「あてはまる」または「まああてはまる」と回答した参加者の割合を図 11 に示した。集計の結果、いずれの項目においても半数以上の参加者が各項目にあてはまっていたことが示された。さらには、能力の向上のうち「教育訓練を受ける機会がある」を除き、70%以上の参加者が各項目に当てはまっていたことがわかる。特に、やりがいに関する項目である「仕事をするにやりがいを感じる」ではその割合は 85.3%と高かった。

これらのことから、東大附属卒業生は各々の現在の職業に対してやりがいをはじめとするポジティブな意識を持って従事していると推測される。

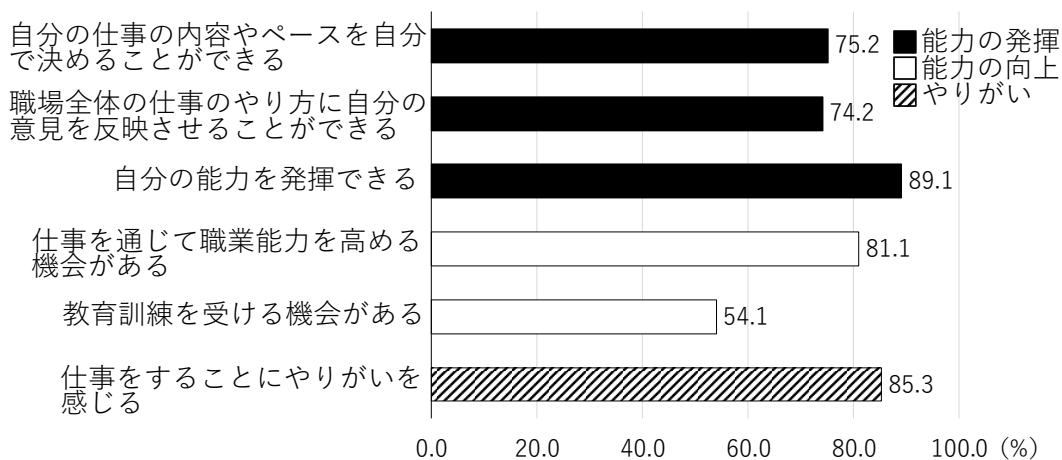


図 11: 最初の職業を離職した理由と割合。ただし、定年退職を除く。

次に、東大附属在学中における総合的な学習の経験認識によって、現在の職業に対する意識が異なるのかどうかを分散分析によって検証した。ここで、各項目への回答を「1= あてはまらない ~ 4= あてはまる」として数値化した。すなわち、高得点ほど各項目にあてはまることを示す。次に、年齢および世帯収入(年収)を統制した⁽²⁾。また、統計的な分析を繰り返すことによるタイプIエラーを避けるために、有意水準を Bonferroni 法によって補正し、0.00833 とした(一般的に用いられる有意水準である

0.05 を比較回数である 6 回で除した)。

分析の結果、いずれの職業に対する意識も、東大附属在学中における総合的な学習の経験認識による差は示されなかった。また、平均値はいずれの条件であっても意味的中央値である 2.5 点より高かった(ただし厳密には、「教育訓練を受ける機会がある」において総合的な学習の経験認識がない参加者では 2.48 であった)。すなわち、東大附属卒業生は、総合的な学習の経験の認識にかかわらず、ポジティブな意識をもって職業に従事しているといえる。

表 2: 総合的な学習の経験認識の有無ごとの現在の職業に対する意識

項目	総合的な学習の経験認識				t 値	d
	経験した		経験しなかった			
	M	SD	M	SD		
自分の仕事の内容やペースを自分で決めることができる	3.09	0.97	3.11	0.92	-0.19	-0.02
職場全体の仕事のやり方に自分の意見を反映させることができる	3.12	0.84	2.98	0.97	1.80	0.16
自分の能力を発揮できる	3.39	0.71	3.24	0.75	2.21	0.20
仕事を通じて職業能力を高める機会がある	3.22	0.80	3.15	0.89	0.95	0.08
教育訓練を受ける機会がある	2.65	1.06	2.48	1.06	1.82	0.16
仕事をするのにやりがいを感じる	3.29	0.77	3.13	0.77	2.37	0.21

注) 有意水準である 0.00833 を p 値が下回った項目はなかった。

4 東大附属卒業生の特徴

4.1 パーソナリティ

この項では、東大附属卒業生の特徴として、志向や態度およびパーソナリティに着目する。参加者は、ビッグ・ファイブ・パーソナリティを測定する TIPI-J (小塩他, 2012) に回答した。ビッグ・ファイブ・パーソナリティとは、パーソナリティを5つの次元で捉えるものである。5つの次元は、

活動性や社交性などを反映する外向性 (Extraversion)、利他性や慎み深さなどを反映する協調性 (Agreeableness)、自制や忠実性などを反映する勤勉性 (Conscientiousness)、創造性や好奇心などを反映する開放性 (Openness to experience)、不安や緊張のしやすさなどを反映する神経症傾向 (Neuroticism) である。各項目に対する回答は、「1 = 強くそう思う ~ 7 = まった

く違うと思う」として数値化し、各次元の合計得点を用いた。すなわち、高得点ほど各次元の特徴が強いことを示す（範囲は 2～14）。なお、パーソナリティはその傾向が高ければ（または低ければ）良い / 悪いというのではなく、いずれも単にその人物を特徴づける特性であるという点に注意が必要である。

東大附属卒業生が一般人口と比較してビッグ・ファイブ・パーソナリティの各次元が異なるかどうかを t 検定によって検証した。一般人口のデータは川本他（2015）を参照した。また、統計的な分析を繰り返すことによるタイプ I エラーを避けるために、有意水準を Bonferroni 法によって補正し、0.01 とした（一般的に用いられる有意水準である 0.05 を比較回数である 5 回で除した）。分析の結果、すべての次元で有意な差が示された。具体的には、東大附属卒業生は一般人口と比較して外向性、協調性、勤勉性、開放性が高く、神経症傾向が低かった（表 3）。ただし、いずれも効果量は小さく（水本・竹内, 2011）、したがって、東大附属卒業生が一般人口と比較して際立って特徴的なパーソナリティを持っているということではない点に注意する必要がある。

表 3: ビッグ・ファイブ・パーソナリティにおける東大附属卒業生と一般人口との違い

	東大附属		川本他 (2015)		t 値	d
	M	SD	M	SD		
外向性	8.95	2.77	8.15	2.55	11.59	0.31
協調性	10.49	2.06	10.04	1.85	8.81	0.23
勤勉性	8.60	2.52	8.12	2.14	7.76	0.21
神経症傾向	7.49	2.45	7.95	2.05	-7.79	-0.21
開放性	8.81	2.51	7.79	2.10	16.73	0.45

注) すべての次元の p 値は有意水準である 0.01 を下回った。

4.2 教育に対する価値観

4.2.1 一般人口との比較

次に、教育に対する価値観が一般人口と比較して異なるかどうかを t 検定によって検証した。参加者は中村他（2018）から抜粋された 2 項目（「学校で勉強する内容は人生で重要なものだ（項目 1）」「一般に、学校の授業で得た知識は、仕事をするうえで役立つ（項目 2）」）にどの程度そう思うかを回答した。各項目への回答は、「1 = そう思わない ~ 4 = そう思う」として数値化した。一般人口のデータは胡中（2018）を参照した。また、統計的な分析を繰り返すことによるタイプ I エラーを避けるために、有意水準を Bonferroni 法によって補正し、0.025 とした（一般的に用いられる有意水準である 0.05 を比較回数である 2 回で除した）。

分析の結果、教育に関する 2 項目はいずれも一般人口と比べて東大附属卒業生が高い価値観を有しており、その効果量も大きなものであった（表 4；水本・竹内, 2011）。

表 4: 教育に対する価値観における東大附属卒業生と一般人口との違い

	東大附属		胡中 (2018)		t 値	d
	M	SD	M	SD		
項目 1	3.02	0.76	1.72	0.45	69.27	2.05
項目 2	2.77	0.79	1.79	0.41	52.23	1.54

注) いずれの項目の p 値も有意水準である 0.025 を下回った。なお、項目 1 は「学校で勉強する内容は人生で重要なものだ」、項目 2 は「一般に、学校の授業で得た知識は、仕事をするうえで役立つ」を示す。

4.2.2 総合的な学習の経験認識の効果

続いて、教育に対する価値観が総合的な学習の

経験認識によって異なるかどうかを分散分析によって検証した。検証にあたり、年齢を統制した。また、統計的な分析を繰り返すことによるタイプ I エラーを避けるために、有意水準を Bonferroni 法によって補正し、0.025 とした（一般的に用いられる有意水準である 0.05 を比較回数である 2 回で除した）。

分析の結果、総合的な学習を経験したと認識した参加者は経験しなかったと認識している参加者に比べてより高い価値観を有していた（表 5）。また、いずれの条件であっても平均値は意味的中央値である 2.5 点より高かった。

これらのことから、東大附属卒業生は勉学に対して高い価値観を有しており、また、総合的な学習の経験の認識がこれを促進している可能性が考えられる。

表 5: 教育に対する価値観への総合的な学習の経験認識の効果

	総合的な学習の経験認識					
	経験した		経験しなかった		t 値	d
	M	SD	M	SD		
項目 1	3.08	0.80	2.97	0.72	2.60	0.15
項目 2	2.87	0.83	2.68	0.74	4.28	0.25

注) いずれの項目の p 値も有意水準である 0.025 を下回った。なお、項目 1 は「学校で勉強する内容は人生で重要なものだ」、項目 2 は「一般に、学校の授業で得た知識は、仕事をするうえで役立つ」を示す。

4.3 認知的欲求と探究心

次に、個人特性としての態度、特に、認知的欲求および探究心に着目した。認知的欲求とは、努力を要する認知活動に従事したり、それを楽しむ内発的な傾向のことを指し（神山・藤原, 1991）、

探究心とは、さまざまな情報や幅広い知識を希求する態度を指す（平山・楠見, 2004）。これらはいずれも情報処理能力と関連し、特に探究心が高い場合には自分自身の信念と矛盾した情報をも受け入れることができるため、信念にとらわれない適切な結論の導出のカギとなる可能性が指摘されている（平山・楠見, 2004）。認知的欲求について、神山・藤原（1991）より 5 項目を抜粋し、また、探究心について、平山・楠見（2004）の批判的思考態度尺度の下位尺度である探究心の項目を用いた。参加者はこれらの項目にそれぞれ回答し、その回答は、「1= あてはまらない ~ 5= あてはまる」として数値化した。これらの項目はそれぞれ尺度として標準化されているものの、卒業生調査での測定と異なる点があり、純粋な比較ができない。そこで、認知的欲求および探究心については、東大附属卒業生の中での総合的な学習の経験認識による違いのみを検証することとした⁽³⁾。また、年齢の統制に加え、統計的な分析を繰り返すことによるタイプ I エラーを避けるために、有意水準を Bonferroni 法によって補正し、0.025 とした（一般的に用いられる有意水準である 0.05 を比較回数である 2 回で除した）。

分散分析の結果、認知的欲求と探究心はいずれも総合的な学習を経験したと認識していた参加者は認識していない参加者に比べてより高かった（表 6）。なお、平均値はいずれの条件でも意味的中央値である 3 より高かった。

これらの結果から、東大附属卒業生の多くは認知的欲求や探究心を持っていると考えられる。さらに、総合的な学習の経験の認識は、これらの態度をより高める可能性が考えられる。

表 6: 教育に対する価値観への総合的な学習の経験認識の効果

	総合的な学習の経験認識					
	経験した		経験しなかった		t 値	d
	M	SD	M	SD		
認知的欲求	3.21	0.89	3.04	0.89	3.25	0.19
探究心	4.11	0.69	3.89	0.74	5.11	0.30

注) いずれの態度の p 値も有意水準である 0.025 を下回った。

4.4 政治・コミュニティへの関与行動

次に、社会に対するかかわりとしての政治への関与行動およびコミュニティ関与行動に着目した。政治への関与行動は原田 (1984) の政治への関与尺度から項目 7 (「政党や政治団体が配るビラやチラシを読むこと」)、項目 8 (「友人や家族と政治的な問題について話し合うこと」)、項目 18 (「署名運動に参加して、署名を集めること」) を抜粋し、さらに、「テレビや新聞、インターネットなどから、政治や選挙に関する情報を得ること」「選挙の際には投票に行くこと」の 2 項目を加えた。また、コミュニティ関与行動は、石盛他 (2013) のコミュニティ意識尺度から抜粋し文体を意識ではなく行動を問う形に改変した 3 項目 (「地域でのボランティアなどの社会的活動に参加すること」「住みよい地域づくりのために自分から積極的に活動すること」「自分たちの生活を豊かにするために地域のみなどと何かをすること」) に、「地域のために共同募金や寄付をすること」「地域で行われるイベントやお祭りに参加すること」の 2 項目を加えた。参加者はそれぞれの項目をどの程度したことがあるかを回答した。これらの回答は、「1 = したことがない ~ 4 = したことがある」として数値化した。

態度の測定と同様に、行動についても東大附属卒業生の中での総合的な学習の経験認識による違いのみを検証した⁽⁴⁾。また、年齢および世帯収入の統制に加え、統計的な分析を繰り返すことによるタイプ I エラーを避けるために、有意水準を Bonferroni 法によって補正し、0.025 とした (一般的に用いられる有意水準である 0.05 を比較回数である 2 回で除した)。

分散分析の結果、政治への関与行動とコミュニティ関与行動はいずれも総合的な学習を経験したと認識していた参加者は認識していない参加者に比べてより高かった (表 7)。なお、平均値は総合的な学習の経験をしていないと認識している参加者のコミュニティ関与行動を除きいずれの条件であっても意味的中央値である 2.5 より高かった。

これらの結果から、東大附属卒業生の多くは社会に対して具体的な行動を伴う積極的なかかわりをしていることが示された。さらに、総合的な学習の経験の認識は、これらの行動をより高める可能性が考えられる。

表 7: 政治への関与行動およびコミュニティへの関与行動に対する総合的な学習の経験認識の効果

	総合的な学習の経験認識					
	経験した		経験しなかった		t 値	d
	M	SD	M	SD		
政治	2.94	0.63	2.79	0.57	3.78	0.26
コミュニティ	2.61	0.82	2.34	0.82	4.97	0.35

注) いずれの態度の p 値も有意水準である 0.025 を下回った。

5 卒業生調査から見えるもの

本稿では、東大附属卒業生を対象に実施された調査から、東大附属卒業生の姿を複数の観点から浮き彫りにし、さらに、東大附属で長期にわたり実施されてきた「探究性」「市民性」「協働性」の育成およびそれらを育成するための具体的な取り組みである総合的な学習の効果の検証を試みてきた。具体的には、東大附属卒業生の東大附属在学中と東大附属卒業後の進学先および就業先での活動に加え、パーソナリティをはじめとするさまざまな特性や行動に着目した。これらのデータを分析した結果、東大附属卒業生の姿として共通する主要なポイントが挙げられる。

第一に、東大附属卒業生は、東大附属を卒業後、進学先や就業先においてさまざまな取り組みに積極的に関与していた。また、そのような具体的な取り組みだけでなく、それらに通底すると考えられる現状での日常的な態度や思考および行動からも、その積極性が示された。これらのことから、東大附属が目標とする「探究性」「市民性」「協働性」の育成が着実になされているといえるだろう。

第二に、総合的な学習は、上記のような積極的な、あるいは「探究性」「市民性」「協働性」に基づく活動をより高める可能性が示された。すなわち、総合的な学習を経験したと認識している参加者は、そうではない参加者と比較して、卒業後の進学先でのさまざまな活動や、現在でのさまざまな活動により関与していることが示された。一方で、現在の職業に対する意識は総合的な学習の経験の有無にかかわらず、いずれの東大附属卒業生もポジティブであった。

第三に、限定的ではあるものの、一般人口との比較を通して、東大附属卒業生の特徴的な点も示された。特に興味深い点として、一般人口と比較

して教育に対してより肯定的であることが挙げられるかもしれない。これらは、進学率の高さや教育に対する価値観などから推察される。この点を踏まえ、東大附属卒業生の特徴が形成されることに関する一つの可能性が考えられる。すなわち、東大附属卒業生の積極性や「探究性」「市民性」「協働性」は、教育の価値を高く評価し、それゆえに東大附属の教育に対して能動的に関与したことによる、言わば、教育方法と受講者の相互作用によって育成がなされたかもしれない。ただし、これについての検証は現状ではなされていないため、可能性の一つにとどめることとする。

本稿では東大附属卒業生の特徴を示し、総合的な学習の効果を検証したが、一方で、さらに検証すべきいくつかの課題を残している。第一に、本稿では純粋な総合的な学習の経験ではなく、経験の認識として扱っていた。そのため、今後、実際の総合的な学習の効果をより厳密に検証する必要があるだろう。また、この点について厳密に検証することは、先述した教育方法と受講者の相互作用の検証にもかかわると考えられる。

第二に、相関と因果を区別しきれていない。この点を明らかにするために、経時的なデータの測定などの縦断研究が必要かもしれない。加えて、具体的などのような教育が、具体的などのような行動パターンに影響しているのかを精査する必要があるかもしれない。

第三に、一般人口との比較が不十分かもしれない。本稿でなされた一般人口との比較は限定的であったものの、多くの点で東大附属卒業生と一般人口との差異が示された。これらの差異を詳細に検証することで、より東大附属卒業生の特徴を明らかにし、またそれを育成する総合的な学習をはじめとする東大附属の教育の効果をより明瞭に示すことができると考えられる。

注

(1) 講義以外の授業科目での活動は 3 項目であり、内 1 項目は総合的な学習を経験したと認識した参加者のみを対象としている。したがって、実質的には講義以外の授業科目での活動に関するすべての項目で、総合的な学習を経験したと認識している参加者は認識していない参加者に比べてよりあてはまっていると回答した

(2) 世帯収入は、1 = 収入なし、2 = ¥1,000,000 未満、3 = ¥1,000,000 ~ 2,000,000 未満、4 = ¥2,000,000 ~ 3,000,000 未満、5 = ¥3,000,000 ~ 4,000,000 未満、6 = ¥4,000,000 ~ 5,000,000 未満、7 = ¥5,000,000 ~ 6,000,000 未満、8 = ¥6,000,000 ~ 7,000,000 未満、9 = ¥7,000,000 ~ 8,000,000 未満、10 = ¥8,000,000 ~ 9,000,000 未満、11 = ¥9,000,000 ~ 10,000,000 未満、12 = ¥10,000,000 ~ 12,000,000 未満、13 = ¥12,000,000 ~ 14,000,000 未満、14 = ¥14,000,000 ~ 16,000,000 未満、15 = ¥16,000,000 ~ 18,000,000 未満、16 = ¥18,000,000 ~ 20,000,000 未満、17 = ¥20,000,000 以上として数値変換された。また、未回答の参加者は分析に含めていない。

(3) 認知的欲求尺度は本来 15 項目であり、また 7 件法による測定がなされる(神山・藤原(1991))。また、探究心を含む批判的態度尺度は 5 件法による測定ではあるものの、大学生(平均年齢 20 歳未満)を対象に作成されており、卒業生調査での参加者とは異なる属性であると考えられる。

(4) 政治への関与尺度は本来 13 項目であり、また 2 因子構造を仮定していることに加え、各項目をどの程度「するつもり」かを 5 件法で回答する(原田, 1984)。また、コミュニティ意識尺度は本来 12 項目であり、4 因子構造を仮定していることに加え、コミュニティ関与に対する意識や願望をどの程度「そう思う・思わない」かを 5

件法で回答する(石盛他, 2013)。

引用文献

- 原田 唯司 (1984) 「大学生の政治的態度に関する一研究」『教育心理学研究』 32, 148-152.
- 平山 るみ・楠見 孝 (2004). 批判的思考態度が結論導出プロセスに及ぼす影響 教育心理学研究, 52, 186-198.
- 本田 由紀 (印刷中) 「「探究性」「市民性」「協働性」に関する東大附属中等教育学校生の特徴——在校生調査と他の調査との比較を通じて——」『東京大学大学院教育学研究科紀要』.
- 石盛 真徳・岡本 卓也・加藤 潤三 (2013) 「コミュニティ意識尺度(短縮版)の開発」『実験社会心理学研究』 53, 22-29.
- 神山 貴弥・藤原 武弘 (1991) 「認知欲求尺度に関する基礎的研究」『社会心理学研究』 6, 184-192.
- 川本 哲也・小塩 真司・阿部 晋吾・坪田 祐基・平島 太郎・伊藤 大幸・谷 伊織 (2015) 「ビッグ・ファイブ・パーソナリティ特性の年齢差と性差——大規模横断調査による検討——」『発達心理学研究』 26, 107-122.
- 胡中 孟徳 (2018) 「3 章 戦後生まれコーホートの教育体験の潜在構造——その規定要因と教育達成・教育意識への影響——」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉 (編) 『教育と社会階層——ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差——』 東京大学出版会, 45-66.
- 水本 篤・竹内 理 (2011) 「効果量と検定力分析入門——統計的検定を正しく使うために——」『より良い外国語教育のための方法——外国語教育メディア学会 (LET) 関西支部メソドロジー研究部会 2010 年度報告論集——』 48, 47-73.

文部科学省 (2018) 「学校基本調査」

[http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm] (accessed on February 13, 2019)

中村 高康・平沢 和司・荒牧 草平・中澤 涉
(編)(2018) 「教育と社会階層——ESSM 全国
調査からみた学歴・学校・格差——」東京大
学出版会

小塩 真司・阿部 晋吾・カトローニ ピノ (2012)

「日本語版 Ten Item Personality Inventory
(TIPI-J) 作成の試み」『パーソナリティ研究』
21, 40-52.

労働政策研究・研修機構 (2017) 「第5章 「初め

ての正社員勤務先」を離職した理由と相談相
手」『調査シリーズ』164, 85-100.